

# 社会的な生活障碍に就て (下)

——その変貌と克服への途——

雀 部 猛 利

## 一、社会事業対象者の歴史的変貌

(イ)、明治七年十二月八日、大政官達第百六十二号に依つて創設された恤救規則は、日本資本主義の發展史と共に、実に六十年の生命を保つて昭和四年まで生きのびてきた。當時に於ては、貧民を救済する為には、先づ何よりも日本の美德とされてきた家族主義による隣保相扶の原理が動員され、出来るだけ慈惠的なものにその抛りどころを求めてきたが、政府による官認救済は、寧ろ最小限度に留めるべく努められてきた。それ故に恤救規則の対象者として、その適用を受ける場合には、厳格なる次の規準に該当している者に限られていた。即ち、(一)、極貧の廢疾者 (二)、七十才以上の重病患者または老衰者であつて労働能力を失つた者 (三)、疾病者にして労働能力を持たない者 (四)、十三才以下の幼弱者、に限られ、彼等は何れも何かに依存しない限り、生存出来ない労働無能力者であることが救恤の基本的条件となつていた。日本の資本主義は明治六年の地租改正に依つて、その本源的蓄積の第一歩が踏み出されたが、その後急速なる發展を遂げて行くにつれて、一方に於ける富の集中は、他方に於ける貧困の蓄積を齎らし、時代と共に官認の公的被救済者を増大させた。すなわち日清戦争前後に於いて日本の資本主義が大きな飛躍を遂げたとき、當時の恤救規則に依つて救済を受けていたものは一万八千人前後であつたが、その後一九二九年の救護法案提出前後には、その数は二万一千

人を超えるようになっていた。そのみならず、昭和の始めの金融恐慌に引き続いて起つた世界的な恐慌は、家族や隣保の情誼と相互扶助による救済方法だけでは到底賄い切れず、「餓死線上を彷徨する赤子」の数は実に二十万に達すると推定された。<sup>(註)</sup>更に昭和年間に入つて新しく制定された救護法では、(一)、六十五才以上の老衰者、(二)、十三才以下の幼い者、(三)、妊産婦、(四)、不具廢疾、疾病、傷痍、その他精神または身体の障礙に依つて勞務を行うことが出来ない者、(五)、乳児を哺育する母親、をその対象として定め、生活、医療、助産、生業の各扶助を居宅保護を中心として行うようになった。この場合に於ても、労働能力を持たない貧困生活者に限られ、救護を受けることが出来るという基本的条件は依然として変らなかつた。かくて貧困なる労働無能力者 (the impotent poor) のみを対象とした一八七四年の恤救規則は、日本資本主義の生誕から独占資本の段階に至るまで、その發展と共に六十年もの間生き残り、更にその後にも、その名こそ新しい救護法に変形したもの、依然として働く貧民 (the labouring poor or the manufacturing poor) はその枠から締め出されていたのであつた。その後、日本の資本主義が帝國主義と結びつくや、多くの破壊と殺害の犠牲に於て一段とその隆昌を極め、第二次世界大戦に於て、遂にその絶望的な終着点を見出した時には、官認の生活障礙者は、その質に於ても、その量に於ても大きな変貌をなし遂げているのに気付いたのである。これまで政府が認定してきた救済の対象者達は、被救恤的窮民 (the Destitute or the Pauper) と呼ばれる処の産業社会からの脱落者であり、労働能力を持たない極貧者に限定されていたが、第二次大戦後に於ける様相は著しくその変貌を遂げ、生活上に於て社会的な障礙を担つている者は、労働能

官認の被救済者数

年 号	西 歴	実数人員
明治24年	1891	18,286人
25年	1892	18,546
26年	1893	18,145
...	...	...
30年	1897	16,040
31年	1898	18,415
32年	1899	16,103
...	...	...
37年	1904	18,506
...	...	...
大正3年	1914	13,730
...	...	...
7年	1918	12,212
...	...	...
昭和2年	1927	21,127
4年	1929	(救護法)
...	...	...
11年	1936	254,589
...	...	...
21年	1946	(生活保護法)
23年	1948	1,789,885
24年	1949	1,516,989
25年	1950	1,841,469
26年	1951	1,925,237
27年	1952	2,007,237
28年	1953	1,913,259

力を喪失した者に限定されているのではない。

資本主義という社会の経済的な仕組みが円熟して行けば行くほど、生活上に於てその社会的必要を充足することの出来ない階層は次第に増大してゆき、今日では、国民大衆と呼ばれる大きな社会階層の凡ての人々にまで、それが波及するようになってきた。そこでは、もはや恤救規則や救護法に依つて規定された一部の労働無能力者 (the impotent poor) のみならず、我々の社会を積極的に支えている働く貧民階層 (the labouring poor or

the manufacturing poor) の上にも、その社会的な生活障碍が波及するようになってきたからである。昭和二十七年に於ける官認の被保護者の内訳を見ても明らかな如く、その数は二百万人に及び、人口千人に対して二十五人までが、これに概当するようになったのみならず、その過半数の世帯が労働能力を有する働く貧民世帯によつて構成されるようになったのである。更にまた生活保護を受けている世帯の五十七%強が労働能力を持つ世帯であるのみならず、それに近い生活水準のものが九〇〇万人にも達しているという事実こそ、まさに日本の貧困現象を表象するものであり、社会事業はもはや労働能力のない貧困者だけをその対象とするのではない、ということを雄弁に物語っている。こうした事実を資本の代弁者である権力機構の側から云うならば、それはまさに社会事業にとつて過大負担であり、おのずから生活保護の適用者を濫救という名に於てそれを圧縮するか、その質に於て基準の低位化を計ることによつて、資本に対する忠誠を決意せねばならないと観るかも知れない。然し乍ら、生活上の窮乏を担わされている国民大衆の側に立つて、この同じ事実を観察するときには、国民生活の現状から遊離した形式的なみせかけの社会事業で当面を糊塗する仕打に

### 保護世帯の実数と割合

(昭和27年度一ヶ月平均値)

世帯主の状況			実数 (世帯)	%	
総数			708,671	100.0	
労働力のある世帯	自営	常備	126,291	17.8	五七・五%
	日常	傭働	63,946	9.0	
	日傭	傭働	144,869	20.5	
	家内	労働	61,815	8.7	
労働能力のない世帯	完全	失業	10,433	1.5	四二・五%
	60才以上		132,831	18.7	
	身体障碍		19,549	2.8	
	傷病		114,110	16.1	
	寡婦(乳児)		10,860	1.5	
	妊婦		366	0.1	
	15才未満		11,414	1.6	
	その他		12,187	1.7	

厚生省：社会福祉統計年報  
昭和27年 P. 131

対して、大いなる憤激<sup>イキドオリ</sup>を感じるに違いない。そして、この満たされざる欲求の上に支えられた国民的感情は、必ずあるべき社会事業の姿を求める声となつて実践化されて行くだろう。日本の社会事業が日本資本主義の發展と共に、宿命的に背負わされてきた大きな傷手は、社会政策への代替性の為に、社会事業が本来の機能を充分果し得ないということであつた。<sup>(註二)</sup>質に於ても、量に於ても社会事業の対象は、歴史的に大きな変貌をきたさざるを得なかつた。資本主義体制が円熟するに従つて、生活上の社会的障礙もまた歴史的な發展を遂げ、人々に社会事業の本質を改めて問ひ直す必要性に迫られてきた。殊に公的扶助の対象が、その様相の大きな変貌のうちに、はつきりと現わしている。我国に於ける近代的な窮乏化現象は、国民大衆に大きな関心を喚起させずにはおかまいだろう。生活の危機に基礎づけられた国民大衆の関心は、ますます社会事業の現実的な機能と役割を正しく認識する必要性に迫られ、社会事業の防衛と育成に立ち上る勇氣を湧かせる条件を整えてきた。

(四) 社会事業の現実が歴史的に変化しつつあるという事實は、生活保護の被適用者の中に労働能力世帯が過半数も占めるようになったということだけではない。医療扶助の面に於ても大きな問題を妊まざるにはおかなかつた。すなわち、今日医療扶助を受けている人々の中には、社会保険制度にて当然カバーされるべき労働者階級が、その中かなり多く見受けられる、という事實もまた現実の社会事業対象の示す現代的様相を如実に物語るものである。現在わが国に於ては、五人以上の被傭者を抱えている事業所に於て働いている労働者は、国民健康保険の恩恵に浴しているが、それ以下の事業所に於ては社会保険からも見離されている。然も日本の資本主義は、こうした零細企業に依つて支えられ、そこに働く無組織労働者の上に一切の犠牲を皺寄せすることに依つて發展してきた。従つて社会保険に依つて当然その経済的給付を受けるべきはずの労働者が、医療扶助の受給者として、不本意ながら社会事業の上に背負われるようになってきた。即ちここでは、社会事業は貧民処理の一切を不当に背負わねばならない破目に追いやられ、社会事業に固有の任務を遂行させることが出来なくなつた。今日医療扶助に要する経費、すなわち医療扶助適用者の医療費は全生活保

護費の約六十%を占め、年々増加の傾向を辿っていると云われているが、斯くの如き状態が今後も長く続くと、生活保護の全経費は医療保護の経費に依つて倒れてしまうと心配される位である。ではどうしてこんなに全保護費中に於ける医療保護費の比率が高まつて行くのであろうか。曾いつ、Edwin Chadwick 卿は、“People are poor because they are sick” と叫んだが、確かに世帯主や家族の疾病は、彼等の生活を貧困と転落に導く動因となつてゐる。然しまた彼等の生活水準の低位性が逆に疾病を誘發する動因ともなつて、貧困と疾病との間に、互に因果の環を形成させていることもまた事実である。生活水準の低位性から来る熱量と營養量の不足や環境衛生の不備は、必然的に自己を疾病の危険に曝すことになる。“People are also often sick because they are poor” と云ふ E. Chadwick 卿に対する逆説的真理は、彼等が徹底的な疾病予防や早期診療の対策を講ずる余力を持たないことを物語るものである。それにも拘らず、政府は最近『生活保護法による医療扶助の適正実施について』という濫給防止の名を借りた通牒を出し、医療扶助に関する大きなセンセーションを喚び起した。<sup>(註四)</sup>このことは、政府がただ増大する医療扶助費を切り下げる為に行つた処の一方的な権力機構の意志表示であつて、何故に医療扶助費の比率が生活保護費の上で増大するかという基本的な課題に対しては、その責任を回避せんとする態度を表明しているようである。若しもそうでないとするならば、社会事業がその本来の任務を完全に遂行出来るように、一方に於て社会保険を拡充し、それでも猶ほ且つ漏れる分野に對してのみ、更に集中的に処遇する一連の計画を立てるべきである。疾病という社会的障礙の担い手がいくつかの法律規則に依つて照合されるとき、その法律施行上に於けるそれぞれの責任の不明確性とそれに基づく責任転嫁は、その犠牲を何物にも換え難い人間の生命に皺寄せすることになるだろう。一切の犠牲を国民大衆の疾病の上に皺寄せして、何の苦痛も感じない官僚的良心や権力機構の形式主義を国民の要求に依つて粉砕することなしには、社会事業の民主的な成長と発展は望み得ないものとなる。「濫給も漏給も、国民自身がその生活から規定するものでなければならぬ」といふ社会事業の基本線に立つて、もう一度医療扶助の受給者を眺めてみると、そこに歴史の変遷から遊離しない医療社会事業

を国民大衆の手に依つて確立することの急務を感じるのである。国民健康保険の完全実施への努力を忘れて、ただ増大する医療扶助額を如何にして切り下げるかという努力が重ねられてくると、死に近づくまでは医療扶助も受けられないということになる。このことを裏返して云うならば、まだ医療扶助を受けられる程にまで死が近かついておらず、且つ社会保険からも見離されている為に、医療の手当も受けられずに病気の進行を待つてゐるという貧困にして且つ疾病を背負つてゐる国民大衆が益々増大することになる。疾病という社会的な生活障碍を担わされてゐる貧困階層が現在当惑している問題は、医療機関や医療資源が地域的に偏在していることではなく、社会的階級的に偏在していることである。医療給付は、その費用を負担し得ない社会階層には極めて薄くしかそれが与られないという社会的矛盾を背負わされてゐる人間が、今日では国民大衆にまでそれが増大してきたという事実<sup>（一）</sup>に依つて示されている。昭和四年に公布された救護法に於ても、その経費が不足である為に、多くの未救療者を社会に潜在化させた経験を我々は既に積んでゐる。医療費が、経済的に貧困なる国民大衆にとつて、堪え難い重圧となる限り、彼等の所得がその金額を負担し得るまでに上昇しない限り、如何なる名目であろうとも、他に方法を講じないで医療費のみをただ切り下げることは許されない。歴史的に医療扶助と社会保険の対象者が接近しつつあるという現実<sup>（二）</sup>は、貧困の故に疾病に悩む労働大衆の数が益々増大しつつあるという社会的矛盾の増大化を反映したものである。生計の中心者やその家族が疾病に對する医療費負担に堪えられないにも拘らず、且つまた社会保険でもそれをカバーして貰えない労働者階級が、現実には医療扶助の受給者としてかなり多数存在する処に、医療社会事業の現代的課題が存在するのである。危険分散と負担分散の原理は、最もその適用を所望する貧困階層の上にこそ、まさしくその完全実施が要請されている。それ故に、一刻も早く社会保障制度を確立して、彼等の大多数を先づ社会保険によつて経済的に処遇し、医療扶助が、その背負わされてきた代替的な任務から解放されることに依つて、より一層本来の社会事業的処遇の遂行に邁進出来るように整えて行かねばならない。一般に社会保障制度は、社会保険的なものと公的扶助的なものに依つて支えられるのであるが、その目指す処のものは、

生活上の社会的障碍を背負う経済的弱者に対して、国民所得の再分配を通して生活の保障を行う処にある。処が我国に於ては、社会保険制度が不完全な為に、より経済的な弱者である零細企業従事者は、その圏外に据え置かれて、公的扶助の対象となる以外に救済される道がないという現実に直面する。また仮りに彼等が社会保険制度に浴することが出来たとしても、その所得が余りにも零細低額なる為に、その負担能力に耐えられず、その権利をも放棄せざるを得ないような階層が多く現われてくる。それ故に、一方に於ては社会保険の充実を強化することに依つて、先づ生活障碍者に対遇すると共に、他方に於ては、それでも漏れる者に対してもつと高度の公的扶助による充分な救済を行うことが出来るような社会保険制度を確立することが必要である。社会保険による経済的処遇を一段と拡充整備することに依つて、社会事業を先づ正しい位置に据え直すことが、現実の急務である。そうでないと社会事業は、いつまでも不本意ながらも社会政策の代替的役割から解放されず、その固有の機能と使命を果すことなしに、自らの重圧の為に窒息死するに違いない。

(イ) かつて我国に於て、警察犯処罰令がその猛威を逞しうしていた頃には、一定の住居または生業を有せずして諸方に徘徊する浮浪者に対して、政府は慈恵の飴と貧者への鞭を準備していた。「浮浪者は本来心理的不安定によりて社会的処遇に順応しないものである」という見地に立つならば、強烈な刺戟と煩雑な生活に順応し得る特性を要求している現代社会に於ては、彼等は或る程度の不適応性を示していることになるかも知れない。然し乍ら、今日ではかかる特性に於て欠損せる者のみが、浮浪者として異状な生活形態を営んでいるとは限らない。資本主義社会の力動的な変動過程は、充分なる労働能力と労働意欲を有する正常な労働者から、その適職を奮い、彼等をして適当な生活や生活の場所を放棄せざるを得ない状態に追いやる時には、働く意志と能力をもつ労働者やその家族でさえ、街頭に浮浪するか、さもなければ收容施設に入所を志願するかの、何れかを選ばねばならなくなるだろう。社会の経済的な仕組のなかで、ひとたび恐慌が訪れると、全国の炭坑や中小企業に働く労働者達は、その人員を整理され、或る者は社会保険にて辛じて幾

月かの露命を繋ぐとしても、保険金の給付も六ヶ月を過ぎると、彼等もまた生活上に大きな障害をひき起し、その子弟に學童給食を断念せしめ、家族全員が行商や内職等を行いながら、生活の為に斗わねばならない。それでも彼等がまだ何とかそれでやつて行ける者はよい方で、なかには零細企業の崩壊と共に社会保険や退職金にもありつけず、持てる一切のものを順次手離すことに依つてのみ、その生命を繋ぐべからぬものも存在している。またなかには、自分の住んでいる借家を解放することに依つて得た権利金を以て、細民街の木賃宿や簡易宿泊所に落ちて行き、最後には厚生施設の戸を叩くか、浮浪者の群に流れ込んで行く者もいる。即ち、秀れたる労働能力と旺盛なる労働意欲を持つて生産に従事している現役労働者と雖も、ひとたび経済的な恐慌が訪れると彼等の一部は、流動的な相対的な過剰人口層として、生産關係の枠から吐き出され、経済的な障壁を中心とした凡ゆる生活障壁を経験するようになり、社会事業施設に收容されることを自ら進んで希望せざるを得なくなる。貧困が住宅問題と結びついている現象は、殊に戦後の社会問題として大きく浮び上つてきた。すなわち、戦災、復員、引揚、失業等の諸条件が互に絡み合つて、庶民住宅に住むことが出来ず、間借、同居、仮小屋、労働宿泊所、木賃宿等の施設で、辛じて雨露をしのいでいる労働者家族が多く、またそれさえ許されない者は、浮浪者という刻印を押された無宿者として、地下鉄や橋の下にて生活することを余儀なくされている。それ故に彼等のうちには、寧ろ厚生施設、引揚寮、母子寮等への入所を積極的に希望するものさえ増加している。働く意志と能力とを持ちながら、貧ゆえに宿もなく、收容施設への入所を希望する働く浮浪者が多く存在するという事實は、浮浪者が犯罪者や怠け者や偏奇者に依つて構成されているのではなく、今日では多くの相対的過剰人口層によつて占められているという歴史的変貌を示すものである。現に阪神国道武庫川大橋の下には、約四十世帯、二百名の労働者家族が仮小屋生活をしているが、彼等の職業は屑拾ひ、行商、臨時工員、日雇等であり、旺盛な労働意欲と労働能力の持ち主である。ただ低廉な庶民住宅が手に入らないという生活障壁の為に、また厚生施設への收容も許されない為に、ここに住みついている家族達である。またこれとは逆に收容施設に入所している人達でも庶民住宅が手に入りさ



えすれば、今でも社会事業施設から出て行ける労働者もいるわけであつて、ここに総合的な社会保障計画の必要性が存在するわけである。

以上述べてきた如く、今次の世界大戦の終結に伴つて、日本の社会的、経済的事情は混乱をきたし、生活障害者の数も急激に増加したのみならず、その質的構造に於ても大きな変貌を遂げたので、従来の分散的な諸救護法規（救護法、母子救護法、軍事扶助法、医療保護法、戦時戦災保護法等）では、到底この新しい社会的要請に応えることが出来なくなつた。即ち戦後の諸情勢のもとでは被救恤的窮民層のみならず、戦災者、離職者、引揚者、失業者、浮浪者等、社会の経済変動に伴つて生じた、新しい生活不安定者が激増し、一般化したので、とりあえず昭和二十年十二月十五日に「生活困窮者緊急援護要請」が決定され、更に第九十国会でそれが立法化されて生活保護法となり、今日に至つたが、それでも現実には国民の最低生活は充分に保障されておらず、その生存権が侵害されている。ここに新しい社会事業の現代的課題が存在するのである。すなわち社会事業に依つて公的扶助を受けている生活障害者のなかには、社会保険という社会政策的な領域がもつと拡大され、充実されて行けば、それに依つて生活保全の道が講ぜられるようになる労働者が多く存在するという現実を肯定するならば、ここに、現実の社会事業に課せられている諸問題と如何に対決するか、という科学的、実践的要請もまた自ら明らかになるだろう。

## 二、社会事業に於ける現代的課題

我国に於ては、社会政策的な施策と社会事業的な施策とが互に相補完し合ひ、一つの統合的な機能を發揮するような新しい社会保障制度を樹立せんとする社会的要請が次第に高まりつゝある。生活上に於て社会的な障害を感じ、生活保全の道が絶たれようとする者のうちには、社会政策的な施策によつてその生活が保障されさえすれば、未然にその生活障害を克服することが出来る人達も含まれている。然しながら、我国に於ける現実の社会保険を中心とする社会政策的

な領域が不整備な為に、彼等の障礙を未然に防ぐことが出来ず、そのあと仕末を社会事業に転嫁しているのが現実の姿である。我国に於ては、社会政策的な施策が貧困なるが故にこそ、社会事業が身分不相応なる社会政策への代替的役割を担わされているという問題が存在するのである。社会事業は元来社会政策的な施策に依つても、なほ且つ残される分野に対して、これを補充する役割を担っているものであるが、両者の専門的な分業領域が互に有機的な機能を發揮するように統合されて行くことが必要である。

そこで一つの私案として考えられることは、生活障礙を引き起し易い条件下におかれている農民、零細企業主およびその従事者、日雇労働者、低額所得者等に対しては、或一定の適用者範囲を限定し、彼等に現行社会保険よりも有利なる保険給付制度を創設することである。すなわち、比較的僅少なる拠出金にて、より有効なる活用をする為の処置を社会経済的弱者に与えるという計画を樹立することに依つて社会保険からの除外者を先づ吸収し、以て社会事業が背負っている代替的任務を解放させ、社会事業本来の任務をより一層適切に遂行することが出来る態勢を備えることこそ、当面の急務である。社会的弱者として位置づけられた農民や零細企業関係者等、特定の階層に対して、特別有利な拠出基準と給付基準を設定することに依り、日本の下層階級に対する生活保全の道を考えることこそ、日本的な社会保障制度の方向である。日本の現実に適応した新しい独自の社会保障制度へと整備されて行く為には、先づ何よりも、国民の生存権の確立に関する社会意識を国民大衆のうちに喚起させ、社会保障の大衆化意識を高揚せねばならない。社会保障を大衆の力に依つて斗ひ取るという統一目標に向つて、大衆が充分な熱意を盛り上げて統一行動に移すときに、新しい国民の側に立つ社会事業が芽生えるのである。昭和二十一年に生活保護法が制定された時に、それは、憲法第二十五条の理念に基づき、生活上の経済的障礙者に対して、最低限度の生活を保障すると共に、彼等の自立を助長する目的が背負わされていた筈であつた。當時に於ては、勿論「それによる給与はいまなほ不充分のそしりを免れない」とは云え、世界に於て最も進歩したものと考えられる一つの総合的無差別救済制度」として高く評価されたのであるが、その後<sup>(註七)</sup>に於け

る客観情勢の推移は、福祉国家への国民的要望を権力機構に依つて圧迫されるようになってきた。それ故に福祉国家樹立への推進的役割を担当している社会事業家や社会事業従事者は、先づ社会事業を国民的関心と国民的支持に依つて前進せしめるべき統一行動を要請されている。ややもすれば、社会福祉協議会が労働者階級との連繋や大衆組織化運動と絶縁された方向に於て、地域社会の組織化運動を行う傾向にある為、Community という統一の基盤の中にClassという亀裂をより一層深く刻み込んでいる危険を感じるのである。現実に対応する処の新しい社会事業や社会保障制度を樹立する為には、国民大衆的な支持の上に立つて指針された統一行動へと前進せしめる役割は、まさに社会事業家に課せられた現実的急務であり、それに依つてのみ、凡ての社会的な障碍者の代弁者として、彼等の生活保全の道を講ずることが出来るのである。今日一人のケース・ワーカーが一五〇人以上のクライアントを抱えているという現実の諸条件を先づ変革することに依つてのみ、始めてケース・ワーカーが自己の専門的なケース・ワーク技術も使うことが出来るのである。

(註一) 堀田健男 「救護事業」 五三頁

(註二) 孝橋正一 「社会事業の基本問題」 五三頁

(註三) Sir E Chadwick:

Report on Sanitary Condition of the Labouring Population of Great Britain 1842.

(註四) 昭和二年五月八日附、厚生省社会局通牒

(註五) 菊池武明 「医療扶助の危機と濫給」 大阪社会福祉研究 第三卷、第十、十一号合併 三三頁

(註六) 米田庄太郎 「統現代社会問題の社会学的考察」 大正十三年 一七七頁

(註七) アメリカ社会保障制度調査団報告書

(要 旨)

- 一、社会事業の対象は、その質に於ても、その量に於ても歴史的に変貌を遂げてきた。
- 二、今日の社会事業者の中には、労働能力と労働意欲とを持つた働く貧民が多く入り込んできた。
- 三、社会事業は社会政策の代替的役割を担わされている為に、その本来の任務が充分行えない。
- 四、総合的な社会保障制度を確立して、社会政策と社会事業との統合を行わねばならない。
- 五、その為には社会事業に対する国民的関心と支持を得た統一行動が要求される。

Sasabe, Taketoshi

The social difficulty on living; its transfiguration and way to conquest.

Résumé

- I. The object of Social Work has been historically transfigured not only in quantity but also in quality.
- II. In the object of the present-day Social Work included are the "laboring poor" and the "manufacturing poor" who have both capacity and will for labor.
- III. The fact that Social Work is, in a way, substituted for Social Policy prevents the fulfillment of the proper duty of Social Work.
- IV. Some sort of synthetic social security system must be established that the integration of Social Policy and Social Work might be complete.
- V. Required for this purpose is a synthetic activity backed by the whole nation's interest in and support of Social Work.